

「美里町総合計画・美里町総合戦略」の検証について (平成28年度から令和2年度まで)

1 基本構想

将来目標

- ▶ 将来像 「心豊かな人材を育み、地域産業が発展し、にぎわいのある、生き生きとした暮らしができるまち」
- ▶ 目標人口「19,306人(2040年(令和22年))」

将来目標の実現に向けた基本的方向

- ▶ 4つの重点 「教育環境の充実と人材の育成」「子育て環境の整備」「地域産業の発展と雇用の確保」「人口減少の抑制と高齢社会への対応」
- ▶ 5つの分野 「生涯を通して学び楽しむまちづくり」「健やかで安心なまちづくり」「力強い産業がいきづくまちづくり」「くらしやすさを実感できるまちづくり」「自立をめざすまちづくり」

2 重点実施施策の取組状況

「教育環境の充実と人材の育成」

▶ 読書の推進

住民一人当たりの図書貸出冊数の上昇を目標とした。大崎市で新図書館が開館したこともあり、目標達成には至っていないが、学校との連携、ボランティア育成に取り組んだ。

▶ 個性・心・基礎的学力の重視

学力向上支援員、ALTの増員のほか、長期休業期間に学び支援を実施した。また、特別支援教育相談員、青少年教育相談員を引き続き配置し、特別支援教育やいじめ・不登校対策に取り組んだ。学力向上の目標は達成していないが、継続した取組による学習の定着化に努めた。

▶ 安心・安全の確保

スクールバスの運行、見守り活動を推進するとともに、自転車通学者へのヘルメット購入を支援し、登下校児童生徒の交通事故「ゼロ」、安心・安全の確保に努めた。

▶ 就学前教育の充実

就学前の幼児教育だけでなく、保育機関としての役割を果たすことも非常に重要となっており、預かり保育を実施しながら、幼児教育に取り組んだ。

「子育て環境の整備」

▶ 母子保健活動の推進

妊娠届による母子健康手帳交付時の面接や定期的に行う乳幼児健康診査により、疾病の早期発見だけではなく、新生児の個別訪問や健診未受診者への受診勧奨に努めた。また、近年、不妊治療件数の増加がみられることから、治療者の支援にも取り組んだ。

▶ 働きながら子育てを行う家族支援

保育士の確保に努めながら、民間活力の活用に努め、小規模保育施設及び新たな認可保育所の開園を支援した。

しかし、幼児教育・保育の無償化が開始され、更なる保育ニーズの高まりもあり、待機児童解消には至っていない。

▶ 子育てに不安を持つ家族支援

子育てガイドブックの作成や子育てアドバイザーを配置し、相談体制の確立に努めるとともに、定期的に行事を開催し、子育て家族の不安解消に努めた。

▶ 商工業、物産観光の振興

融資制度を見直し、地元企業の設備投資を促し、雇用を奨励するとともに、起業相談会を開催し、起業潜在者の掘り起しに努めた。商業については、遠田商工会の活動を支援するとともに、事業承継のため支援窓口を開設した。物産・観光については、既存の催事開催のほかに、新たな住民提案型催事の開催を支援し賑わいを創出、首都圏などでのPRや物産販売から、新たな需要創出に取り組んだ。

「地域産業の発展と雇用の確保」

▶ 多様な生産者の確保

農家数の減少、担い手の高齢化が進む中で、家族経営農家の支援のほかに、大規模経営を行う集落営農組織の法人化に取り組んだ。

▶ 農地の高度利用と産地形成の促進

地域振興作物の絞り込みを行い、汎用水田を活用した土地利用型野菜の作付けを支援し経営所得の安定化に取り組んだ。また、農地集積を展開し、法人化支援策と連携を図りながら産地化、機械化に取り組むとともに、契約栽培など販路の開拓にも努めた。

▶ 個性を生かした魅力ある農業の展開

環境保全型農業の取組を支援するとともに、農商工連携や六次産業化を視野に入れながら、「生み、育て、活かす」をキャッチフレーズに付加価値創出に取り組んだ。また、様々なセミナーの開催を通じた新商品開発や既存商品のブラッシュアップ、農産物のブランド化など支援した。

▶ 流通及び販路の充実

新たに産業活性化拠点施設を整備し、生産・流通・販売の流れに変化を生むプラットフォームの形成を目指した。施設整備により、農商工連携を促進し、ヒトとモノの流れ変え、地域経済の好循環を実現しようとしたが、財政見通しが厳しいことから、施設整備を先送りした。

「人口減少の抑制と高齢社会への対応」

▶ 救急・広域医療体制の確立

医師会と連携し、休日夜間医療対策、救命救急センターの運営に取り組んだ。また、石巻赤十字病院の救命救急センターの運営費用についても負担し、救急体制整備に努めた。

▶ 高齢者福祉の充実

高齢者数が増加する中、介護予防の啓発に努めながら、健康教育の講話や運動教室を開催してきた。また、生活支援コーディネーターを配置し、地域の取組支援を行った。

▶ 公共交通網の確立

住民バス、デマンドタクシーを運行し、地域の公共交通を維持した。運行ダイヤの見直しや商業施設への乗入れを可能にするとともに、免許返納者の移動手段確保に努めた。

▶ 安全・安心な交通環境と防犯体制

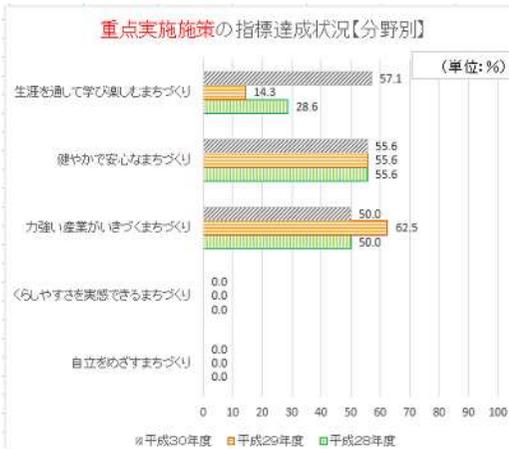
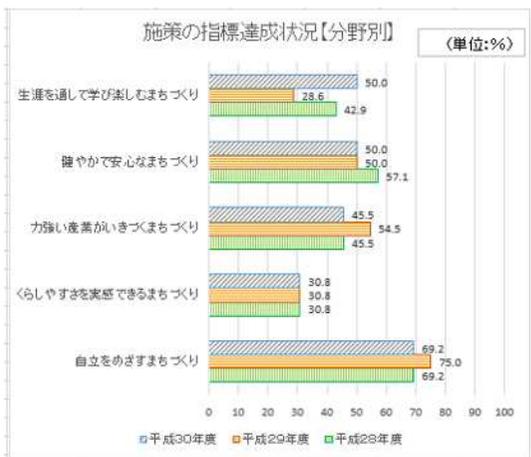
隊員確保に努めるとともに、関係団体の活動を支援した。特に、関係団体、地域と連携し、交通安全・防犯の啓発に努め、死亡事故「ゼロ」2年間を達成した。

▶ 定住化の促進

転入者の増加を目指しながら、転出者を抑制し、社会要因による人口増加に取り組んだ。また、若い世代の転入を奨励し、若年人口の増加にも取り組んだ。

3 指標の達成状況(5つの分野別)

全部で46施策65指標である。下記グラフは、5つの分野ごとに過去3年間の達成率を表示している。平成30年度の全体の達成率は、49.2%となった。
 主要課題解決に向けた重点実施施策は、19施策30指標である。平成30年度の重点実施施策の達成率は、43.3%となった。



【目標達成した主な指標(H30)】

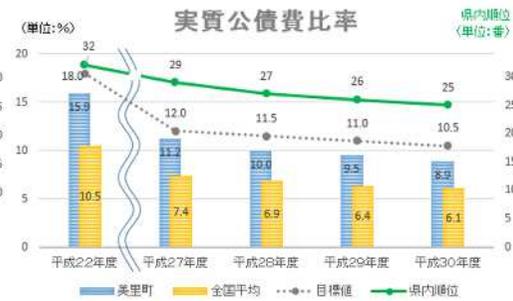
【目標未達成の主な指標(H30)】

- 【生涯を通して学び楽しむまちづくり】
- 家庭学習2時間以上の生徒の割合42.6 46.3%
 - 児童一人当たりに対する防犯組織加者数(0.41 0.43人)
- 【健やかで安心なまちづくり】
- 平日夜間、休日救急医療体制(365 365日)
 - 高齢者で要介護、要支援認定を受けていない者の年齢階層別割合(73.0 74.3%)
 - 乳幼児健診受診率(95.0 95.9%)
 - 子育て支援利用登録者数(230 279人)
- 【力強い産業がいきづつまちづくり】
- 集落営農組織の法人化数(3 8件)
 - 商品開発数(10 14件)
 - 観光客入込み客数(40 40万人)
- 【くらしやすさを実感できるまちづくり】
- 非常用電源の確保率(100 100%)
 - 自主防止組織の組織率(100 100%)
 - 汚水衛生処理率(70.2 71.3%)
- 【自立をめざすまちづくり】
- 国際交流事業参加者数(670 950人)
 - 町税の現年度分収納率(98.90 98.90%)
 - 經常収支比率の人員費(24.0 22.7%)
 - 実質公債費比率(10.5 8.9%)

- 【生涯を通して学び楽しむまちづくり】
- 全国学力、学習状況調査の県平均正答率比較(小6-0.0 1.0、中3- 0.5 4.0ポイント)
 - 住民一人当たりの図書貸出冊数(7.0 5.7冊)
- 【健やかで安心なまちづくり】
- 年度内の出生数(162 127人)
 - 保育所における待機児童数(0 38人)
 - 子育て支援センターの利用者数(10,500 8,874人)
- 【力強い産業がいきづつまちづくり】
- 産業活性化拠点施設整備
 - 10ha以上作付け地域振興作物(2 1品目)
 - 製造品等出荷額(320 319億円)
- 【くらしやすさを実感できるまちづくり】
- 自主防災組織連合会設立割合(80.0 14.0%)
 - 住民一人当たりの燃やせるごみの量(237.8 253.5kg)
 - 交通指導隊員の確保(62 54人)
 - 不審者事案発生件数(0 4件)
 - 住民バスの利用者数(95,000 87,331人)
- 【自立をめざすまちづくり】
- 転入者数(960 811人)
 - 地域づくり事業参加者数(27,000 19,791人)

計画期間終了年度である令和2年度における目標の達成見通しについては、50%程度にとどまる見通しである。

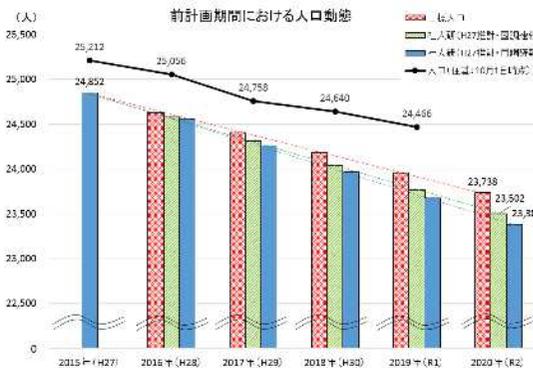
4 財政状況



一般会計の地方債

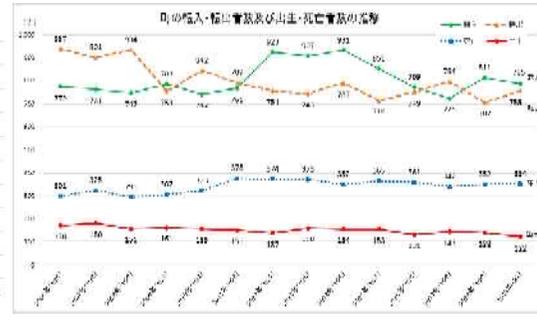
- 地方債残高
 - H28決算 11,878,818,000円
 - R2見込額 11,254,645,000円
 - R2計画額 12,713,230,000円
- 地方債のうち臨時財政対策債の残高
 - H28決算 5,124,480,000円
 - R2見込額 4,824,921,000円
 - R2計画額 5,077,020,000円
- 地方債のうち合併特例事業債の残高
 - H28決算 4,144,158,000円
 - R2見込額 2,839,311,000円
 - R2計画額 3,274,470,000円
- 住民一人当たりの地方債(H29)
 - 残高 453,148円
 - 県内市町村順位 18位(少ない順)

5 人口の推移



一般会計の基金(定額運用基金を除く。)

- 基金残高
 - H28決算 3,320,093,000円
 - R2見込額 2,261,584,000円
 - R2計画額 2,367,491,000円
- 基金のうち財政調整基金の残高
 - H28決算 1,256,477,000円
 - R2見込額 886,162,000円
 - R2計画額 1,078,215,000円
- 住民一人当たりの基金(H29)
 - 残高 122,373円
 - 県内市町村順位 28位(多い順)



6 検証の総括

(1) 人口減少の抑制、財政状況について

人口については、住民基本台帳に基づく人口の推移をみる限り、国勢調査に基づく令和2年度の目標人口は達成する見込みである。

出生数は減少傾向にあるものの、計画期間中は社会的要因による人口増加が見込まれている。駅東地区の分譲地が完売したが、平成30年度の定住奨励事業を活用した転入者の半数以上が駅東地区以外への転入となっていることから、引き続き、美里町への定住に対してニーズがあることが分かる。

今後は、町有未利用地の検討、定住奨励の推進、美里町と縁のある関係人口の掘り起しなどによるまちづくりを進める必要がある。

財政状況については、平成28年度から市町村合併による普通交付税の特例加算措置額の縮減が始まり、歳入の減少から厳しい財政運営が見込まれた。産業活性化拠点施設整備の先送り、新中学校建設事業の取組の遅れはあったものの、生活道路の整備や新たな保育所の整備支援、公共施設の長寿命化計画策定などに取り組めた。一方で、人件費、公債費は減少しているものの扶助費は増加傾向にあり、予算の収支均衡を図るため基金を取り崩しているため、基金残高は減少している。そのため、重点実施施策であっても十分な予算を配分することができなかつた。今後は、更なる民間活力の活用を進め効率化等を図るとともに、行政サービス見直しや公共施設の在り方の検討を進める必要がある。

(3) 取組と指標の検証について

取組については、保育施設における病後保育の実施、産業活性化拠点施設整備、若者向け賃貸住宅の整備などに取り組むことができなかった。財政状況を踏まえながら、実施体制等について検証し、ニーズの再確認、現状分析、優先的に取り組むべき項目の検討を進める必要がある。

指標については、理想目標やチャレンジな目標もあり未達成のものもあるが、取り組むための検討を十分に行えなかつたものや、短期間の取組だけではなく継続した取組として定着化、安定化を図る必要のあるものもある。目標の達成又は未達成を踏まえながら、現状をしっかりと再検証し、指標の妥当性を精査し、5年後の目指すべき到達点の設定に努める。

(2) 重点実施施策について

「教育環境の充実と人材の育成」

教育環境については、ハード面の整備は進まなかつたものの、小中学校及び幼稚園にエアコンを整備した。また、学校教育の配置人員を拡充し、児童生徒の学校生活を支援するソフト面での体制整備に努めた。今後は、拡充したソフト面の取組を継続しながら、ハード面での教育環境の充実を図る必要がある。

「子育て環境の整備」

女性の社会進出などによる保育ニーズの上昇に対応するため、民間活力を活用し民間保育施設の整備を支援、待機児童数の減少に取り組んできたが、幼児教育・保育の無償化の影響もあり、保育ニーズは更なる上昇が見込まれる。幼保連携や公的施設の民間移行も視野に入れながら、引き続き子育て環境の充実を図る必要がある。

「地域産業の発展と雇用の確保」

産業活性化拠点施設整備を先送りしたことから、新たな経済基盤の確立には至らなかつたが、担い手の確保、産地化・ブランド化、商品開発や販路拡大等に取り組んだ。引き続き、農商工連携を推進するとともに、担い手、労働者の確保に努め、地域経済を維持できるよう産業活動の支援を継続する必要がある。

「人口減少の抑制と高齢社会への対応」

少子高齢化が進む中で高齢者の介護予防に努めるとともに、生活・生命に関わる公共交通の確保や救急等医療体制等の維持に取り組んできたが、2025年問題を見据え、介護予防について継続した取組が必要である。

人口減少への対応については、1枚目のとおりである。